

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	カラフル	代表者指名	鈴木隆史
事業所所在地	浜松市東区有玉南町2378-1		
連絡先	電話番号	(053) 478-7032	FAX番号 (053) 478-7033
職員数	4	定員	20
利用者数	29 (うち身体 5 知的 16 精神 8 その他 )		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他		設立年月日
改善計画期間	H29年 7月 1日 ~ H29年 6月 30日 (1年間とすること)		

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 低単価工賃の下請けが多い 作業効率が悪い 利用者のスキル不足による高単価作業への切替が出来なかった 新規の仕事が創出できなかった	(具体的改善策) 既存取引先との単価向上交渉 利用者のスキルを向上させることで、高単価作業の請負を増やす 作業効率管理を徹底し、非効率箇所の改善による生産性の向上 新規取引先の開拓、自社内での新規事業立ち上げ
--	--

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
中古商材の清掃、検品、加工作業 自動車部品加工作業 釣具加工作業 化粧品サンプル品加工	左記請負作業の継続 精密性、高難度作業の請負 (既存取引先より) 新規事業立上 (内容選定、市場調査、設備導入、営業活動、所内改装)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
5,531,997円	28,000,000円
(主な費目) 企業下請け工賃	(積算根拠) 既存作業の生産管理による生産性向上、及び単価交渉による単価向上により収入増 (18,000,000) 高単価請負増による収入増 (3,000,000) 新規事業による収入増 (7,000,000)

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
940,277円	4,460,000円
(主な費目) 備品消耗費 車両費	(積算根拠) 取引先企業による消耗品費など一部負担 新規事業製造原価

## 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
4,591,720円	23,540,000円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
20,939,922円	27,804,000円
(積算根拠) 詳細は別紙様式2-2参照	(積算根拠) 詳細は別紙様式2-2参照

事業所代表者署名欄

鈴木 隆史



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間													
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計	
生産性向上	生産管理の不備 利用者の意識不足	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	21,000
高単価請負増	取引先企業との単価交渉 利用者のスキル不足	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	21,000
新規事業立上	事業内容選定・資金調達・ 市場調査・運用のための人材育成	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	21,000

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等) を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年														
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計	
収益	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	21,000
費用	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	960
就労支援事業活動増減差額	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	20,040
支払い資金総額	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	27,804

(前年度実績)

平成28年													
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
収益	445	454	451	466	457	484	472	469	459	457	452	465	5,531
費用	178	114	13	68	168	61	42	82	31	82	55	46	940
就労支援事業活動増減差額	267	340	438	398	289	423	430	387	428	375	397	419	4,591
支払い資金総額	1,945	1,565	1,569	1,719	1,564	1,720	1,874	1,738	1,897	1,886	1,817	1,645	20,939